

2019年3月期
第2四半期決算説明資料

株式会社 鳥取銀行

【 目 次 】

I	2019年3月期第2四半期決算の概況	1
	1. 損益状況	単・連	1
	2. 業務純益	単	3
	3. 利 鞘	単	3
	4. 有価証券関係損益	単	3
	5. 有価証券の評価損益	単・連	4
	6. 自己資本比率（国内基準）	単・連	5
	7. 業 容 等	単	6
II	リスク管理債権等の状況	7
	1. リスク管理債権の状況	単・連	7
	2. 貸倒引当金等の状況	単・連	8
	3. 金融再生法開示債権	単	9
	4. 金融再生法開示債権の保全状況	単	9
	5. 業種別貸出状況等	単	11
III	地域貢献に関する情報	12
	1. 地域への信用供与の状況	単	12
	2. 地域における預金業務等の状況	単	13
IV	最近のトピックス	14

I 2019年3月期第2四半期決算の概況

1. 損益状況 【単体】

(単位：百万円)

	2018年中間期		2017年中間期
		2017年中間期比	
業 務 粗 利 益	5,772	△ 610	6,382
(コ ア 業 務 粗 利 益)	5,372	△ 290	5,662
資 金 利 益	4,896	△ 337	5,233
役 務 取 引 等 利 益	458	△ 47	505
そ の 他 業 務 利 益	416	△ 227	643
経 費 (△)	4,924	△ 58	4,982
人 件 費 (△)	2,318	△ 58	2,376
物 件 費 (△)	2,273	3	2,270
税 金 (△)	332	△ 2	334
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 繰 入 前)	847	△ 553	1,400
コ ア 業 務 純 益	447	△ 233	680
国 債 等 債 券 関 係 損 益	400	△ 320	720
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ① (△)	73	△ 104	177
業 務 純 益	774	△ 449	1,223
臨 時 損 益	562	481	81
う ち 株 式 等 関 係 損 益	687	632	55
う ち 不 良 債 権 処 理 額 ② (△)	61	△ 43	104
貸 出 金 償 却 (△)	87	72	15
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (△)	△ 26	△ 114	88
う ち 偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額 ③ (△)	165	160	5
う ち 償 却 債 権 取 立 益 ④	2	△ 99	101
う ち 貸 倒 引 当 金 戻 入 益 ⑤	-	-	-
経 常 利 益	1,336	32	1,304
特 別 損 益	△ 127	△ 120	△ 7
う ち 動 産 不 動 産 処 分 損 益	△ 0	3	△ 3
税 引 前 中 間 純 利 益	1,208	△ 89	1,297
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 (△)	66	△ 120	186
法 人 税 等 調 整 額 (△)	412	189	223
中 間 純 利 益	729	△ 157	886
総与信関連費用 (①+②+③-④-⑤)	297	112	185

(コア業務粗利益=業務粗利益-国債等債券関係損益)

(コア業務純益=業務純益(一般貸倒引当金繰入前)-国債等債券関係損益)

損益状況 【連結】

(単位：百万円)

	2018年中間期		2017年中間期
		2017年中間期比	
連結粗利益	5,861	△ 608	6,469
資金利益	4,916	△ 338	5,254
役務取引等利益	528	△ 43	571
その他業務利益	416	△ 227	643
債券等関係損益	400	△ 320	720
営業経費	4,995	△ 55	5,050
与信費用(△)	307	117	190
貸出金償却(△)	92	72	20
貸倒引当金繰入額(△)	52	△ 214	266
偶発損失引当金繰入額(△)	165	160	5
償却債権取立益	2	△ 99	101
貸倒引当金戻入益	-	-	-
株式等関係損益	687	632	55
その他	98	71	27
経常利益	1,343	33	1,310
特別損益	△ 127	△ 120	△ 7
税金等調整前中間純利益	1,215	△ 88	1,303
法人税、住民税及び事業税(△)	67	△ 120	187
法人税等調整額(△)	412	188	224
中間純利益	736	△ 155	891
非支配株主に帰属する中間純利益	1	1	0
親会社支配に帰属する中間純利益	734	△ 156	890

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益-資金調達費用) + (役務取引等収益-役務取引等費用) +
(その他業務収益-その他業務費用)

(連結対象子会社数)

(単位：社)

	2018年中間期		2017年中間期
		2017年中間期比	
連結子会社数	1	0	1
持分法適用会社数	2	0	2

2. 業務純益 【単体】

(単位：百万円)

	2018年中間期		2017年中間期
		2017年中間期比	
(1) 業務純益	774	△ 449	1,223
職員一人当たり(千円)	1,063	△ 624	1,687
(2) コア業務純益	447	△ 233	680
職員一人当たり(千円)	614	△ 324	938

3. 利 鞘 【単体】

(単位：%)

	2018年中間期		2017年中間期
		2017年中間期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.07	△ 0.09	1.16
(イ) 貸出金利回	1.16	△ 0.07	1.23
(ロ) 有価証券利回	0.80	△ 0.27	1.07
(2) 資金調達原価 (B)	1.09	△ 0.03	1.12
(イ) 預金等利回	0.04	△ 0.02	0.06
(ロ) 経費率	1.05	△ 0.01	1.06
(3) 総資金利鞘 (A)-(B)	△ 0.02	△ 0.06	0.04

4. 有価証券関係損益 【単体】

(単位：百万円)

	2018年中間期		2017年中間期
		2017年中間期比	
国債等債券損益(5勘定戻)	400	△ 320	720
売却益	400	△ 320	720
償還益	-	-	-
売却損(△)	-	-	-
償還損(△)	-	-	-
償却(△)	-	-	-
株式等損益(3勘定戻)	687	632	55
売却益	688	624	64
売却損(△)	-	-	-
償却(△)	1	△ 7	8

5. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

① 有価証券

満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券(時価のあるもの)	時価法 (評価差額を全部資本直入)
その他有価証券(時価のないもの)	移動平均法による原価法または償却原価法

② 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法
------------	-----

(2) 評価損益

【単体】

(単位：百万円)

	2018年9月末				2018年3月末		
	評価損益			評価損	評価損益		
	前期比	評価益	評価損		評価益	評価損	
満期保有目的	17	△ 10	21	4	27	32	5
子会社・関係会社株式	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	2,493	△ 523	3,451	957	3,016	4,211	1,195
株式	458	△ 136	915	457	594	1,280	686
債券	1,180	△ 753	1,370	189	1,933	2,057	124
その他	854	366	1,165	311	488	873	384
合計	2,511	△ 532	3,473	962	3,043	4,244	1,201
株式	458	△ 136	915	457	594	1,280	686
債券	1,198	△ 762	1,392	194	1,960	2,090	130
その他	854	366	1,165	311	488	873	384

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 2018年9月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は1,734百万円であります。

【連結】

(単位：百万円)

	2018年9月末				2018年3月末		
	評価損益			評価損	評価損益		
	前期比	評価益	評価損		評価益	評価損	
満期保有目的	17	△ 10	21	4	27	32	5
その他有価証券	2,493	△ 523	3,451	957	3,016	4,211	1,195
株式	458	△ 136	915	457	594	1,280	686
債券	1,180	△ 753	1,370	189	1,933	2,057	124
その他	854	366	1,165	311	488	873	384
合計	2,511	△ 532	3,473	962	3,043	4,244	1,201
株式	458	△ 136	915	457	594	1,280	686
債券	1,198	△ 762	1,392	194	1,960	2,090	130
その他	854	366	1,165	311	488	873	384

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 2018年9月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は1,863百万円であります。

6. 自己資本比率 (国内基準)

【単体】

(単位：百万円、%)

	2018年9月末			2018年3月末	2017年9月末
		2018年3月末比	2017年9月末比		
(1) 自己資本比率	9.48	0.08	△ 0.28	9.40	9.76
(2) 自己資本 (イ) - (ロ)	46,037	90	△ 839	45,947	46,876
(イ) コア資本に係る基礎項目	48,978	549	425	48,429	48,553
(うち 一般貸倒引当金)	(931)	(74)	(102)	(857)	(829)
(ロ) コア資本に係る調整項目	2,941	460	1,264	2,481	1,677
(3) リスクアセット等	485,401	△ 3,089	5,180	488,490	480,221
(うち オフ・バランス項目)	(451,712)	(46)	(3,667)	(451,666)	(448,045)
(うち オン・バランス項目)	(10,762)	(△ 674)	(3,166)	(11,436)	(7,596)
(うち CVAリスク相当額を8%で除して得た額)	(1,101)	(△ 1,513)	(129)	(2,614)	(972)
(うち オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額)	(21,822)	(△ 948)	(△ 1,784)	(22,770)	(23,606)

【連結】

(単位：百万円、%)

	2018年9月末			2018年3月末	2017年9月末
		2018年3月末比	2017年9月末比		
(1) 自己資本比率	9.48	0.08	△ 0.27	9.40	9.75
(2) 自己資本 (イ) - (ロ)	46,275	102	△ 840	46,173	47,115
(イ) コア資本に係る基礎項目	50,735	445	692	50,290	50,043
(うち 一般貸倒引当金)	(952)	(74)	(101)	(878)	(851)
(ロ) コア資本に係る調整項目	4,459	343	1,531	4,116	2,928
(3) リスクアセット等	487,815	△ 3,159	4,904	490,974	482,911
(うち オフ・バランス項目)	(453,801)	(△ 33)	(3,374)	(453,834)	(450,427)
(うち オン・バランス項目)	(10,762)	(△ 674)	(3,166)	(11,436)	(7,596)
(うち CVAリスク相当額を8%で除して得た額)	(1,101)	(△ 1,513)	(129)	(2,614)	(972)
(うち オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額)	(22,147)	(△ 938)	(△ 1,767)	(23,085)	(23,914)

7. 業 容 等 【単体】

(1) 貸出金

(単位：百万円、%)

	2018年9月末			2018年3月末	2017年9月末
		2018年3月末比	2017年9月末比		
貸出金（末残）	775,755	12,639	29,584	763,116	746,171
貸出金（平残）	765,919	25,253	26,565	740,666	739,354
個人ローン（末残）	243,677	428	9,321	243,249	234,356
住宅ローン	219,058	△ 32	8,143	219,090	210,915
消費者ローン	24,619	460	1,179	24,159	23,440
個人ローン比率	31.41	△ 0.46	0.01	31.87	31.40
中小企業等貸出金残高（末残）	465,657	3,491	21,083	462,166	444,574
中小企業向け	221,661	3,314	11,932	218,347	209,729
個人向け等	243,996	177	9,151	243,819	234,845
中小企業等貸出金比率	60.02	△ 0.54	0.44	60.56	59.58

(注) 中小企業等貸出金比率は総貸出金残高に占める中小企業等貸出金残高の割合です。

(2) 預 金

(単位：百万円)

	2018年9月末			2018年3月末	2017年9月末
		2018年3月末比	2017年9月末比		
預 金（末残）	927,437	△ 9,352	12,228	936,789	915,209
預 金（平残）	932,212	15,778	△ 2,883	916,434	935,095
預 金（末残）	927,437	△ 9,352	12,228	936,789	915,209
個人預金	649,501	1,641	4,151	647,860	645,350
法人預金	191,261	△ 33,111	△ 14,645	224,372	205,906
公金預金	84,874	22,048	22,794	62,826	62,080
金融預金	1,800	70	△ 71	1,730	1,871

(3) 預かり資産残高

(単位：百万円)

	2018年9月末			2018年3月末	2017年9月末
		2018年3月末比	2017年9月末比		
総預かり資産	1,106,044	△ 5,953	17,061	1,111,997	1,088,983
総預金	927,437	△ 9,352	12,228	936,789	915,209
投資信託	33,765	590	△ 127	33,175	33,892
公共債(国債等)	6,368	△ 163	△ 319	6,531	6,687
年金保険等	138,474	2,972	5,279	135,502	133,195
個人預かり資産	825,165	5,162	9,248	820,003	815,917
個人預金	649,501	1,641	4,151	647,860	645,350
投資信託	32,468	658	51	31,810	32,417
公共債(国債等)	4,814	△ 109	△ 233	4,923	5,047
年金保険等	138,382	2,972	5,279	135,410	133,103

(4) 預かり資産の販売累計額

(単位：百万円)

	2018年9月末			2018年3月末	2017年9月末
		2018年3月末比	2017年9月末比		
投資信託	237,107	4,872	11,484	232,235	225,623
年金保険等	138,474	2,972	5,279	135,502	133,195

Ⅱ リスク管理債権等の状況

1. リスク管理債権の状況

【単体】

(単位：百万円、%)

	2018年9月末			2018年3月末	2017年9月末
		2018年3月末比	2017年9月末比		
リスク管理債権額 (A)	9,470	△ 1,112	△ 64	10,582	9,534
(貸出金残高に占める比率)	(1.22)	(△ 0.16)	(△ 0.05)	(1.38)	(1.27)
破綻先債権額	139	△ 72	△ 79	211	218
(貸出金残高に占める比率)	(0.01)	(△ 0.01)	(△ 0.01)	(0.02)	(0.02)
延滞債権額	8,388	△ 902	163	9,290	8,225
(貸出金残高に占める比率)	(1.08)	(△ 0.13)	(△ 0.02)	(1.21)	(1.10)
3ヵ月以上延滞債権額	80	2	59	78	21
(貸出金残高に占める比率)	(0.01)	(0.00)	(0.01)	(0.01)	(0.00)
貸出条件緩和債権額	861	△ 140	△ 206	1,001	1,067
(貸出金残高に占める比率)	(0.11)	(△ 0.02)	(△ 0.03)	(0.13)	(0.14)
担保・保証付与信額 (B)	6,656	94	276	6,562	6,380
個別貸倒引当金残高 (C)	1,257	△ 622	△ 148	1,879	1,405
差引リスク管理債権額 (A)-(B)-(C)	1,556	△ 584	△ 192	2,140	1,748

単体貸出金残高 (末残)	775,755	12,639	29,584	763,116	746,171
--------------	---------	--------	--------	---------	---------

【連結】

(単位：百万円、%)

	2018年9月末			2018年3月末	2017年9月末
		2018年3月末比	2017年9月末比		
リスク管理債権額 (A)	9,523	△ 1,108	△ 69	10,631	9,592
(貸出金残高に占める比率)	(1.22)	(△ 0.17)	(△ 0.06)	(1.39)	(1.28)
破綻先債権額	147	△ 69	△ 74	216	221
(貸出金残高に占める比率)	(0.01)	(△ 0.01)	(△ 0.01)	(0.02)	(0.02)
延滞債権額	8,426	△ 903	150	9,329	8,276
(貸出金残高に占める比率)	(1.08)	(△ 0.14)	(△ 0.02)	(1.22)	(1.10)
3ヵ月以上延滞債権額	81	3	59	78	22
(貸出金残高に占める比率)	(0.01)	(0.00)	(0.01)	(0.01)	(0.00)
貸出条件緩和債権額	866	△ 140	△ 205	1,006	1,071
(貸出金残高に占める比率)	(0.11)	(△ 0.02)	(△ 0.03)	(0.13)	(0.14)
担保・保証付与信額 (B)	6,656	94	276	6,562	6,380
個別貸倒引当金残高 (C)	1,303	△ 620	△ 155	1,923	1,458
差引リスク管理債権額 (A)-(B)-(C)	1,562	△ 583	△ 190	2,145	1,752

連結貸出金残高 (末残)	775,158	12,582	29,532	762,576	745,626
--------------	---------	--------	--------	---------	---------

2. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位：百万円)

	2018年9月末		2018年3月末	2017年9月末	
		2018年3月末比			2017年9月末比
貸倒引当金	3,063	△ 550	△ 46	3,613	3,109
一般貸倒引当金	931	74	102	857	829
個別貸倒引当金	2,132	△ 623	△ 148	2,755	2,280
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-
投資損失引当金	11	△ 4	△ 3	15	14

【連結】

(単位：百万円)

	2018年9月末		2018年3月末	2017年9月末	
		2018年3月末比			2017年9月末比
貸倒引当金	3,137	△ 544	△ 50	3,681	3,187
一般貸倒引当金	952	74	101	878	851
個別貸倒引当金	2,185	△ 618	△ 150	2,803	2,335
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-
投資損失引当金	11	△ 4	△ 3	15	14

3. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円)

	2018年9月末			2018年3月末	2017年9月末
		2018年3月末比	2017年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,016	△ 245	△ 205	1,261	1,221
危険債権	7,517	△ 730	289	8,247	7,228
要管理債権	941	△ 139	△ 148	1,080	1,089
小計 (A)	9,475	△ 1,113	△ 64	10,588	9,539
正常債権	787,948	14,564	32,927	773,384	755,021
合計(総与信)	797,424	13,451	32,864	783,973	764,560
開示債権の総与信に占める割合(%)	1.18	△ 0.17	△ 0.06	1.35	1.24

4. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円、%)

	2018年9月末			2018年3月末	2017年9月末
		2018年3月末比	2017年9月末比		
保全引当額 (B)	7,955	△ 510	130	8,465	7,825
担保保証等	6,659	94	275	6,565	6,384
貸倒引当金	1,296	△ 604	△ 145	1,900	1,441
保全引当率 (B) / (A)	83.96	4.01	1.93	79.95	82.03

金融再生法に基づく開示債権の保全・引当情報

【単体】

(単位：百万円)

	破産更生債権及び これらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
債権残高：A	1,016	7,517	941	9,475
担保等による保全額：B	763	5,504	392	6,659
貸倒引当金：C	253	1,006	36	1,296
保全引当率：D D= (B+C) / A	100.00%	86.61%	45.54%	83.96%
引当率：E E= C / (A-B)	100.00%	50.00%	6.68%	46.04%

2018年9月末の自己査定結果・金融再生法開示債権・リスク管理債権の状況【単体】

<部分直接償却実施後>

(単位：百万円)

自己査定結果 対象：総与信		金融再生法開示債権 対象：総与信				リスク管理債権 (対象：貸出金)
債務者区分		総与信	担保 保証	引当額	保全 引当率	
破綻先		139				破綻先債権 139
実質破綻先		876	763	253	100.0%	延滞債権 8,388
破綻懸念先		7,517	5,504	1,006	86.6%	3ヵ月以上延滞債権 80
要 注 意 先	要管理先	973	392	36	45.5%	貸出条件緩和債権 861
	要管理先以外の 要注意先	34,508				合計(C) 9,470
正 常 先		753,408				
総与信合計		797,424	小計(A) 9,475		83.9%	
			総与信合計(B) 797,424			貸出金合計(D) 775,755
			総与信に占める 割合(A/B) 1.18%			貸出金に占める 割合(C/D) 1.22%

開示基準

- ・金融再生法の開示債権
- ・銀行法のリスク管理債権

自己査定により区分された債務者単位で開示しております。ただし、要管理債権は債権単位で開示しております。

貸出金単位で開示しております。

破綻先債権は、自己査定上の「破綻先」に対する貸出金を開示しております。延滞債権は、自己査定上の「実質破綻先」「破綻懸念先」に対する貸出金を開示しております。

- (注)
1. 単位未満を切り捨てて表示しております。
 2. 総与信とは貸出金、支払承諾見返、外国為替、貸付有価証券、貸出金に準ずる仮払金及び未収利息であります。

5. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(単位：百万円)

	2018年9月末		2017年9月末比	2018年3月末	2017年9月末
		2018年3月末比			
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	775,755	12,639	29,584	763,116	746,171
製造業	61,758	1,389	△ 2,413	60,369	64,171
農業, 林業	1,720	△ 109	103	1,829	1,617
漁業	147	△ 49	△ 160	196	307
鉱業, 採石業, 砂利採取業	163	114	47	49	116
建設業	18,968	△ 480	63	19,448	18,905
電気・ガス・熱供給・水道業	13,643	△ 415	1,565	14,058	12,078
情報通信業	2,022	79	△ 95	1,943	2,117
運輸・郵便業	7,156	△ 239	△ 367	7,395	7,523
卸売・小売業	49,943	△ 257	△ 3,056	50,200	52,999
金融・保険業	68,938	823	4,980	68,115	63,958
不動産業	47,558	2,602	7,361	44,956	40,197
個人による貸家業	61,692	△ 987	△ 1,424	62,679	63,116
各種サービス業	86,508	499	6,830	86,009	79,678
地方公共団体	173,223	8,500	5,572	164,723	167,651
その他	182,304	1,164	10,575	181,140	171,729

②業種別リスク管理債権【単体】

(単位：百万円)

	2018年9月末		2017年9月末比	2018年3月末	2017年9月末
		2018年3月末比			
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	9,470	△ 1,112	△ 64	10,582	9,534
製造業	1,739	△ 76	△ 157	1,815	1,896
農業, 林業	26	21	26	5	-
漁業	9	△ 2	△ 4	11	13
鉱業, 採石業, 砂利採取業	-	-	-	-	-
建設業	721	△ 52	△ 33	773	754
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-
情報通信業	4	3	2	1	2
運輸・郵便業	413	6	77	407	336
卸売・小売業	2,956	△ 1,020	△ 19	3,976	2,975
金融・保険業	6	△ 1	△ 3	7	9
不動産業	354	△ 19	△ 69	373	423
個人による貸家業	138	17	9	121	129
各種サービス業	1,228	77	24	1,151	1,204
地方公共団体	-	-	-	-	-
その他	1,870	△ 69	83	1,939	1,787

Ⅲ 地域貢献に関する情報

1. 地域への信用供与の状況 【単体】

(1) 県内貸出金

(単位：百万円、先、%)

	2018年9月末			2018年3月末	2017年9月末
		2018年3月末比	2017年9月末比		
総貸出金残高	775,755	12,639	29,584	763,116	746,171
県内貸出金残高	618,517	11,005	23,956	607,512	594,561
県内貸出金比率	79.73	0.13	0.05	79.60	79.68

(注) 県内貸出金比率=鳥取県内店舗の貸出金残高/総貸出金残高

総貸出先数	41,066	△ 393	△ 228	41,459	41,294
県内貸出先数	34,521	△ 332	△ 82	34,853	34,603
県内貸出先数比率	84.06	0.00	0.27	84.06	83.79

(注) 県内貸出先数比率=鳥取県内店舗の貸出先数/総貸出先数

個人ローン残高	243,677	428	9,321	243,249	234,356
県内個人ローン残高	191,278	1,041	9,903	190,237	181,375
個人ローン比率	31.41	△ 0.46	0.01	31.87	31.40
県内個人ローン比率	30.92	△ 0.39	0.42	31.31	30.50

(注) 個人ローン比率=個人ローン残高/総貸出金残高、県内個人ローン比率=鳥取県内店舗の個人ローン残高/県内貸出金残高

中小企業等貸出金残高	465,657	3,491	21,083	462,166	444,574
県内中小企業等貸出金残高	354,763	△ 341	13,142	355,104	341,621
中小企業等貸出金比率	60.02	△ 0.54	0.44	60.56	59.58
県内中小企業等貸出金比率	57.35	△ 1.10	△ 0.10	58.45	57.45

(注) 中小企業等貸出金比率=中小企業等貸出金残高/総貸出金残高

(注) 県内中小企業等貸出金比率=鳥取県内店舗の中小企業等貸出金残高/県内貸出金残高

中小企業等貸出先数	40,881	△ 390	△ 223	41,271	41,104
県内中小企業等貸出先数	34,392	△ 326	△ 78	34,718	34,470
中小企業等貸出先数比率	99.54	0.00	0.01	99.54	99.53
県内中小企業等貸出先数比率	99.62	0.01	0.01	99.61	99.61

(注) 中小企業等貸出先数比率=中小企業等貸出先数/総貸出先数

(注) 県内中小企業等貸出先数比率=鳥取県内店舗の中小企業等貸出先数/県内貸出先数

(2) 県内業種別貸出状況

(単位：百万円)

	2018年9月末			2018年3月末	2017年9月末
		2018年3月末比	2017年9月末比		
県内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	618,517	11,005	23,956	607,512	594,561
製造業	47,281	1,166	△ 2,741	46,115	50,022
農業, 林業	1,363	△ 130	50	1,493	1,313
漁業	146	△ 49	△ 161	195	307
鉱業, 採石業, 砂利採取業	28	△ 4	△ 8	32	36
建設業	15,264	45	92	15,219	15,172
電気・ガス・熱供給・水道業	3,560	△ 775	306	4,335	3,254
情報通信業	1,210	124	13	1,086	1,197
運輸・郵便業	5,175	△ 81	△ 114	5,256	5,289
卸売・小売業	33,537	△ 574	△ 2,767	34,111	36,304
金融・保険業	61,507	2,367	6,135	59,140	55,372
不動産業	34,992	93	3,820	34,899	31,172
個人による貸家業	36,269	△ 188	△ 96	36,457	36,365
各種サービス業	58,279	△ 274	3,890	58,553	54,389
地方公共団体	163,922	8,197	5,619	155,725	158,303
その他	155,711	1,105	9,933	154,606	145,778

2. 地域における預金業務等の状況 【単体】

(1) 県内預金

(単位：百万円、%)

	2018年9月末			2018年3月末	2017年9月末
		2018年3月末比	2017年9月末比		
総預金残高	927,437	△ 9,352	12,228	936,789	915,209
県内預金残高	810,479	△ 10,325	10,739	820,804	799,740
県内預金比率	87.38	△ 0.23	0.00	87.61	87.38

(注) 県内預金比率は総預金残高に占める鳥取県内店舗の預金残高の割合です。

(2) 県内個人預かり資産

(単位：百万円)

	2018年9月末			2018年3月末	2017年9月末
		2018年3月末比	2017年9月末比		
県内個人預かり資産	732,298	4,124	8,341	728,174	723,957
個人預金	578,102	894	3,652	577,208	574,450
投資信託	27,318	600	13	26,718	27,305
公共債(国債等)	4,566	△ 88	△ 219	4,654	4,785
年金保険等	122,312	2,718	4,895	119,594	117,417

IV 最近のトピックス

- 新中期経営計画「NEXT VALUE」をスタート** (2018/4月)

 - ・ 2018年度から3年間を計画期間とする中期経営計画「NEXT VALUE」を策定し、本年4月よりスタートいたしました。利ザヤの減少や人口減少といった経営課題に対し、営業力強化と生産性向上を両立させることで収益力の強化を図り「未来への変革に挑み、お客さま・地域との共通価値を創造する銀行」を目指してまいります。中計最終年度の計数目標は、中小企業向け貸出金残高2,350億円、投資信託残高435億円、非金利収益比率12.6%、当期純利益10億円としております。
- お客さま本位の業務運営方針にもとづく取組み状況および成果指標の公表** (2018/5月)

 - ・ 2017年6月に策定した「お客さま本位の業務運営方針」にもとづく取組み状況や、販売上位銘柄や残高などの指標を公表いたしました。また、2018年10月には投資信託の販売会社における比較可能な成果指標（共通KPI）として、運用損益別顧客比率や上位銘柄のコスト・リターンなどを公表しております。
- ITを活用したコンサルティングサービスの開始** (2018/5月)

 - ・ 2018年5月よりふるさと振興本部内にコンサルティングチームを発足し、お取引先への有償コンサルティングサービスを開始いたしました。クラウド会計ソフトの導入などITを活用したバックオフィス業務の効率化を支援してまいります。
- 電子決済等代行業者との連携に関する体制整備およびサービス開始** (2018/6月)

 - ・ 銀行法の改正により「電子決済等代行業者に求める事項の基準」を公表しました。当行のシステムと連携する業者や基準を公表することで、フィンテックを活用したサービスの充実に努めてまいります。
 - ・ 2018年5月よりクラウド会計の業界大手であるfreee(株)とのオープンAPI連携サービスを開始いたしました。会計ソフトのID・パスワードを都度入力することなくデータを自動連携することが可能となり、利便性が向上いたします。
- WEB口座「とりPASS」の取扱開始** (2018/7月)

 - ・ 2018年7月より通帳に代えてインターネットバンキングで入出金明細をご確認いただくWEB口座「とりPASS」の取扱いを開始いたしました。ATMや窓口で記帳・繰越を行う必要がなくなり、お客さまの利便性向上につながるとともに、通帳を発行しないことで紙や二酸化炭素の削減に貢献する環境にやさしい預金口座です。なお、現在通帳をお持ちの方もWEB口座に切替いただけます。
- 店舗再整備の実施** (2018/8月)

 - ・ 新中期経営計画「NEXT VALUE」にもとづく店舗再整備の実施を2018年4月および8月に公表しました。西伯代理店を7月に店舗統合するとともに、米子駅前支店を9月に米子中央支店に店舗内店舗として移転しております。今後は、11月から1月にかけて4店を移転および統合いたします。店舗再整備により、経営資源の集約による効率化を図るとともに、営業人員の増員等によるお客さまへのさらなるサービス向上に努めてまいります。
- とりぎんアプリの機能追加および個人向けIBの生体認証導入** (2018/9月)

 - ・ 2018年8月より当行スマートフォン用アプリ「とりぎんアプリ」の利用口座を、5口座に拡大いたしました。また、9月よりログインIDやパスワードを入力する画面で顔認証や指紋認証が利用できるようになり、利便性が向上いたしました。
- 女性活躍推進法にもとづく「えるぼし」認定を取得** (2018/9月)

 - ・ 2018年9月、鳥取労働局より「えるぼし」2段階目の認定を受けました。「えるぼし」認定は、女性の活躍推進に関する取組みが優良な事業主が、都道府県労働局を通じて厚生労働大臣の認定を受ける制度です。なお、鳥取労働局より認定を受けた企業は、同日に受けた地元企業とともに当行が県内で初となります。当行は今後も多様な働き方を推進することで、男女共に働きやすい職場環境づくりに取り組んでまいります。